

主要な経営指標等の推移

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次 決 算 年 月	第111期中 2021年9月	第112期中 2022年9月	第113期中 2023年9月	第111期 2022年3月	第112期 2023年3月
経常収益	54,946百万円	61,420	79,457	113,403	129,039
うち信託報酬	91百万円	67	78	178	142
経常利益	14,961百万円	14,080	23,235	22,882	16,445
中間純利益	10,475百万円	10,110	16,678	—	—
当期純利益	一百万円	—	—	20,660	11,536
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	312,370千株	312,370	312,370	312,370	312,370
純資産額	477,422百万円	435,900	451,424	457,831	447,874
総資産額	11,243,070百万円	11,746,261	12,282,142	11,560,579	11,432,524
預金残高	8,360,437百万円	8,614,668	8,966,607	8,751,198	8,944,902
貸出金残高	6,824,098百万円	7,144,771	7,488,984	6,965,573	7,275,335
有価証券残高	1,601,200百万円	1,770,157	1,693,354	1,669,030	1,581,536
1株当たり配当額	一円	—	19.94	22.40	45.45
単体自己資本比率（国内基準）	10.02%	10.01	10.53	9.71	10.78
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,134人 〔1,150人〕	3,029 〔1,116〕	2,936 〔1,030〕	3,054 〔1,144〕	2,932 〔1,075〕
信託財産額	77,761百万円	91,215	99,105	92,711	99,011

（注）単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月期より新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
科目	金額	金額
現金預け金	2,411,596	2,679,483
コールローン	29,925	36,784
買入金銭債権	6,529	6,665
特定取引資産	11,812	9,224
金銭の信託	32,401	19,992
有価証券	1,770,157	1,693,354
貸出金	7,144,771	7,488,984
外国為替	9,382	9,084
その他資産	140,702	137,735
有形固定資産	104,702	105,374
無形固定資産	8,780	11,650
前払年金費用	52,979	63,289
繰延税金資産	20,325	14,781
支払承諾見返	39,321	45,921
貸倒引当金	△ 37,126	△ 40,185
資産の部合計	11,746,261	12,282,142

(負債の部)

預金	8,614,668	8,966,607
譲渡性預金	387,931	302,253
コールマネー	538,700	714,100
売現先勘定	340,153	191,016
債券貸借取引受入担保金	400,397	471,785
特定取引負債	9,036	6,695
借入金	886,649	1,027,783
外国為替	1,504	499
信託勘定借	56	70
その他負債	77,062	89,790
未払法人税等	2,354	12,104
リース債務	485	430
資産除去債務	318	323
その他の負債	73,903	76,932
睡眠預金払戻損失引当金	755	12
ポイント引当金	176	191
株式給付引当金	709	775
再評価に係る繰延税金負債	13,237	13,215
支払承諾	39,321	45,921
負債の部合計	11,310,361	11,830,717

(純資産の部)

資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,634
資本準備金	30,634	30,634
利益剰余金	353,425	351,140
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	313,272	310,987
別途積立金	289,604	289,604
繰越利益剰余金	23,668	21,383
株主資本合計	438,634	436,349
その他有価証券評価差額金	△ 34,775	△ 16,181
繰延ヘッジ損益	5,029	4,285
土地再評価差額金	27,012	26,971
評価・換算差額等合計	△ 2,733	15,075
純資産の部合計	435,900	451,424
負債及び純資産の部合計	11,746,261	12,282,142

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
科目	金額	金額
経常収益	61,420	79,457
資金運用収益	42,374	51,978
(うち貸出金利息)	31,238	39,760
(うち有価証券利息配当金)	9,299	10,743
信託報酬	67	78
役務取引等収益	11,625	12,697
特定取引収益	837	645
その他業務収益	4,774	4,034
その他経常収益	1,740	10,022
経常費用	47,340	56,222
資金調達費用	6,417	15,556
(うち預金利息)	664	1,665
役務取引等費用	4,739	5,078
その他業務費用	4,267	4,307
営業経費	25,970	25,199
その他経常費用	5,945	6,080
経常利益	14,080	23,235
特別利益	22	6
特別損失	211	85
税引前中間純利益	13,891	23,156
法人税、住民税及び事業税	2,739	12,358
法人税等調整額	1,042	△ 5,881
法人税等合計	3,781	6,477
中間純利益	10,110	16,678

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	13,577	343,334	428,543
当中間期変動額							
中間純利益					10,110	10,110	10,110
土地再評価差額金の取崩					△ 19	△ 19	△ 19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,091	10,091	10,091
当中間期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	23,668	353,425	438,634

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,386	908	26,993	29,288	457,831
当中間期変動額					
中間純利益					10,110
土地再評価差額金の取崩					△ 19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 36,161	4,120	19	△ 32,022	△ 32,022
当中間期変動額合計	△ 36,161	4,120	19	△ 32,022	△ 21,930
当中間期末残高	△ 34,775	5,029	27,012	△ 2,733	435,900

中間財務諸表

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	10,936	340,693	425,902
当中間期変動額							
剰余金の配当					△ 6,231	△ 6,231	△ 6,231
中間純利益					16,678	16,678	16,678
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,447	10,447	10,447
当中間期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	21,383	351,140	436,349

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 8,489	3,490	26,971	21,972	447,874
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 6,231
中間純利益					16,678
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 7,692	794		△ 6,897	△ 6,897
当中間期変動額合計	△ 7,692	794	—	△ 6,897	3,550
当中間期末残高	△ 16,181	4,285	26,971	15,075	451,424

注記事項 (重要な会計方針)

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人及び関連法人等の株式等については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合は除く）については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記（1）と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。ただし、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権の予想損失額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（中間決算日から5年又は10年）の平均値に加え、景気循環を勘案した長期にわたる貸倒実績率の平均値と比較して損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,390百万円であります。

- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (4) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。
- (5) 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップを減引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。
ヘッジ会計の方法・・・主に繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象・・・貸出金等
ヘッジ取引の種類・・・相場変動を相殺、キャッシュ・フローを固定するもの

(会計方針の変更)

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
(その他有価証券の評価方法)
当行では、外貨建のその他有価証券に係る換算差額について、従来は外国通貨による時価の変動に係る換算差額をその他有価証券評価差額金とし、それ以外の差額について為替差損益として処理しておりましたが、当中間期から、その他有価証券評価差額金として処理する方法に変更しております。
当行は、中長期的な有価証券運用におけるポートフォリオ構築において、外貨建有価証券の組み入れが有益であり市況によっては円投外債投資が収益力向上につながることを認識しております。しかしながら、昨今、為替相場の変動が大きくなる中、現状の会計方法では短期的な為替相場の動向に影響される状況となっており、中長期戦略がとれない状況となっております。このため、安定的なポートフォリオ構築を目指すことを目的として、当中間期から運用方針の一部見直しを行ったことから、会計方針の変更を実施したものであります。

中間財務諸表

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（2023年9月30日）

- 1 関係会社の株式及び出資金総額 5,309百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるものであります。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5,724百万円
- 危険債権額 48,542百万円
- 三月以上延滞債権額 2,698百万円
- 貸出条件緩和債権額 31,075百万円
- 合計額 88,040百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,917百万円であります。

- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

- 担保に供している資産
- 有価証券 997,703百万円
- 貸出金 926,036百万円
- その他資産 112百万円
- 担保資産に対応する債務
- 預金 1,627百万円
- 売現先勘定 191,016百万円
- 債券貸借取引受入担保金 471,785百万円
- 借入金 980,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券739百万円及びその他資産50,000百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金42,078百万円、保証金1,912百万円及び先物取引差入証拠金485百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は、3百万円であります。

- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,882,086百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,769,251百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 7 有形固定資産の減価償却累計額 42,164百万円
- 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は49,569百万円であります。
- 9 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託20,624百万円であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

- 1 「その他経常収益」には、株式等売却益9,267百万円を含んでおります。
- 2 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,593百万円、株式等売却損1,831百万円、貸出金償却399百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

当中間会計期間（2023年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	195
関連法人等株式	0
出資金	5,113

(財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2023年12月22日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 清宗 一男

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	31,081	11,348	42,374	32,217	19,787	51,978
資金調達費用	640	5,830	6,415	354	15,225	15,555
資金運用収支	30,441	5,518	35,959	31,862	4,561	36,423
信託報酬	67	—	67	78	—	78
役務取引等収益	11,364	261	11,625	12,410	287	12,697
役務取引等費用	4,521	218	4,739	4,872	205	5,078
役務取引等収支	6,910	42	6,953	7,616	81	7,698
特定取引収益	14	822	837	16	629	645
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	14	822	837	16	629	645
その他業務収益	2,256	2,517	4,774	3,031	1,002	4,034
その他業務費用	1,086	3,180	4,267	3,165	1,142	4,307
その他業務収支	1,170	△662	507	△133	△140	△273
業務粗利益	38,536	5,721	44,257	39,361	5,132	44,493
業務粗利益率	0.91%	1.02%	0.99%	0.89%	0.96%	0.96%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2022年9月期1百万円、2023年9月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
実質業務純益	17,905	18,262
コア業務純益	19,876	19,520
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	19,876	19,520
業務純益	18,786	16,004

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(590,456)	(56)		(633,802)	(25)	
	8,387,828	31,081	0.73%	8,736,790	32,217	0.73%
貸出金	6,407,838	24,254	0.75%	6,663,848	24,675	0.73%
有価証券	1,346,399	5,241	0.77%	1,367,568	6,293	0.91%
コールローン	19,590	0	0.00%	30,592	2	0.01%
預け金	17,211	1,237	14.33%	34,521	1,035	5.98%
資金調達勘定	10,359,995	640	0.01%	11,026,530	354	0.00%
預金	8,489,100	292	0.00%	8,754,476	249	0.00%
譲渡性預金	424,915	20	0.00%	358,388	16	0.00%
コールマネー	67,928	△9	△0.02%	481,860	△118	△0.04%
借入金	958,376	110	0.02%	1,015,391	118	0.02%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年9月期2,222,488百万円、2023年9月期2,522,673百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年9月期31,780百万円、2023年9月期25,209百万円）及び利息（2022年9月期1百万円、2023年9月期0百万円）を控除しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 預け金には譲渡性預け金を含みます。また、利息には、日本銀行当座預金利息を含んでおります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,116,246	11,348	2.02%	1,062,336	19,787	3.71%
貸出金	669,476	6,983	2.08%	735,502	15,084	4.09%
有価証券	414,037	4,058	1.95%	268,327	4,449	3.30%
コールローン	4,096	39	1.92%	7,391	202	5.45%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(590,456)	(56)		(633,802)	(25)	
	1,107,575	5,830	1.05%	1,024,988	15,225	2.96%
預金	181,138	372	0.40%	193,729	1,416	1.45%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
借入金	4,779	29	1.25%	1,029	29	5.79%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年9月期333百万円、2023年9月期347百万円）を控除して表示しております。
2. 金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	8,913,619	42,374	0.94%	9,165,324	51,978	1.13%
貸出金	7,077,315	31,238	0.88%	7,399,351	39,760	1.07%
有価証券	1,760,436	9,299	1.05%	1,635,895	10,743	1.30%
コールローン	23,686	39	0.33%	37,984	204	1.07%
預け金	17,211	1,237	14.33%	34,521	1,035	5.98%
資金調達勘定	10,877,113	6,415	0.11%	11,417,716	15,555	0.27%
預金	8,670,238	664	0.01%	8,948,206	1,665	0.03%
譲渡性預金	424,915	20	0.00%	358,388	16	0.00%
コールマネー	67,928	△9	△0.02%	481,860	△118	△0.04%
借入金	963,155	140	0.02%	1,016,420	148	0.02%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年9月期2,222,821百万円、2023年9月期2,523,021百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年9月期31,780百万円、2023年9月期25,209百万円）及び利息（2022年9月期1百万円、2023年9月期0百万円）を控除しております。
3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。また、利息には、日本銀行当座預金利息を含んでおります。

損益の状況

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,436	△2,155	△718	1,302	△167	1,135
貸出金	979	△1,796	△816	946	△525	421
有価証券	700	△1,404	△704	83	968	1,052
コールローン	2	3	6	0	2	2
預け金	381	447	829	785	△986	△201
支払利息	14	△314	△300	38	△324	△285
預金	8	△42	△33	6	△49	△42
譲渡性預金	△1	0	△1	△2	△1	△3
コールマネー	△7	△1	△8	△96	△12	△109
借入金	△23	△115	△138	8	0	8

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	813	5,494	6,308	△573	9,011	8,438
貸出金	463	2,979	3,443	750	7,350	8,100
有価証券	283	2,772	3,056	△1,761	2,152	391
コールローン	6	19	25	49	113	162
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	131	4,844	4,976	△465	9,860	9,394
預金	26	222	249	27	1,016	1,044
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	△1	23	22	△38	38	0

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,039	3,551	5,591	1,225	8,378	9,604
貸出金	1,374	1,251	2,626	1,476	7,045	8,521
有価証券	1,136	1,215	2,351	△693	2,136	1,443
コールローン	△11	42	31	35	130	165
預け金	381	447	829	785	△986	△201
支払利息	38	4,639	4,677	332	8,807	9,140
預金	12	202	215	21	979	1,001
譲渡性預金	△1	0	△1	△2	△1	△3
コールマネー	△7	△1	△8	△96	△12	△109
借入金	△24	△92	△116	8	0	8

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	19,507	19,338	△169
	地方債	—	—	—	18,910	18,684	△225
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	38,417	38,022	△395
合計		—	—	—	38,417	38,022	△395

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	427	195
関連会社株式	0	0
出資金	6,120	5,113
合計	6,547	5,309

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	85,764	51,678	34,086	88,423	38,896	49,527
	債券	133,044	132,266	777	61,879	61,583	295
	国債	39,905	39,794	110	—	—	—
	地方債	48,501	48,216	285	28,830	28,693	136
	社債	44,638	44,255	382	33,048	32,889	158
	その他	27,613	25,672	1,941	112,953	107,299	5,654
	小計	246,422	209,616	36,805	263,256	207,779	55,477
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,236	14,152	△916	4,495	4,869	△373
	債券	951,606	972,844	△21,237	961,823	998,903	△37,080
	国債	451,288	466,220	△14,932	428,681	451,859	△23,178
	地方債	261,227	264,727	△3,499	273,142	280,908	△7,765
	社債	239,090	241,896	△2,805	259,999	266,135	△6,136
	その他	564,002	629,129	△65,126	431,580	473,700	△42,120
	小計	1,528,845	1,616,126	△87,281	1,397,900	1,477,473	△79,573
合計		1,775,268	1,825,743	△50,475	1,661,156	1,685,253	△24,096

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

有価証券等の時価情報

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	4,541	4,518
その他	0	0
合計	4,542	4,518

(注) 1. 前中間期における非上場株式の減損処理額は、40百万円であります。
2. 当中間期における非上場株式の減損処理額は、0百万円であります。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、4,959百万円（うち、株式4,959百万円）であります。

当中間期における減損処理額は、49百万円（うち、債券49百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の金銭の信託	3,000	3,000	—	—	—	—

(注) 「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額
その他の金銭の信託	29,401	30,178	△776	—	776	19,992
						20,179
						△186
						66
						253

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	2022年9月30日	2023年9月30日
評価差額	△51,251	△24,283
- 其他有価証券	△50,475	△24,096
- その他の金銭の信託	△776	△186
(+) 繰延税金資産	26,177	22,833
(△) 繰延税金負債	9,701	14,731
その他有価証券評価差額金	△34,775	△16,181

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	186,653	166,906	△3,534	△3,534	159,245	142,558	△4,327	△4,327
	受取変動・支払固定	186,653	166,906	5,053	5,053	159,245	142,558	5,626	5,626
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	2,333	2,333	△21	5	2,916	2,916	△41	16
	買 建	2,333	2,333	21	7	2,916	2,916	41	8
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				1,518	1,531			1,298	1,324

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	943,074	854,835	△107	594	1,152,273	897,961	△24	1,002
	為 替 予 約								
	売 建	93,457	40,456	△6,826	△6,826	128,963	56,003	△6,563	△6,563
	買 建	82,447	39,601	7,475	7,475	115,682	54,362	7,714	7,714
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	210,229	143,640	△6,338	1,292	221,188	146,174	△6,249	1,409
	買 建	210,229	143,640	6,264	△262	221,188	146,174	6,227	△323
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				467	2,273			1,104	3,239

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売 建	6,070	—	△64	—	6,470	—	△69	—
	買 建	6,070	—	64	—	6,470	—	69	—
	合 計			—	—			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年9月30日			2023年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券	—	—	—	35,000	35,000	△302
			97,416	92,416	4,109	42,317	42,317	2,586
金利スワップの特例処理	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	貸 出 金	42,417	42,310	(注) 2	40,694	39,694	(注) 2
	合 計				4,109			2,283

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年9月30日			2023年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ 為 替 予 約	外貨建の貸出金、有価証券	218,367	201,171	△37,388	219,733	193,931	△37,532
			310,170	—	△5,317	346,121	—	△174
	合 計				△42,705			△37,707

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況—預金業務・貸出業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	61,189 (72.1)	— (—)	61,189 (70.6)	64,056 (73.2)	— (—)	64,056 (71.6)
有利息預金 (無利息普通除き)	51,028 (60.1)	— (—)	51,028 (58.9)	53,078 (60.6)	— (—)	53,078 (59.3)
定期性預金	21,998 (25.9)	— (—)	21,998 (25.4)	21,724 (24.8)	— (—)	21,724 (24.3)
固定金利定期預金	21,971 (25.9)	/ (/)	21,971 (25.3)	21,701 (24.8)	/ (/)	21,701 (24.3)
変動金利定期預金	27 (0.0)	/ (/)	27 (0.0)	22 (0.0)	/ (/)	22 (0.0)
その他	1,703 (2.0)	1,811 (100.0)	3,514 (4.0)	1,764 (2.0)	1,937 (100.0)	3,701 (4.1)
合計	84,891 (100.0)	1,811 (100.0)	86,702 (100.0)	87,544 (100.0)	1,937 (100.0)	89,482 (100.0)
譲渡性預金	4,249	—	4,249	3,583	—	3,583
総合計	89,140	1,811	90,951	91,128	1,937	93,066

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2022年9月30日							
定期預金	6,217	5,151	8,265	1,005	855	368	21,864
固定金利定期預金	6,203	5,138	8,265	1,005	855	368	21,838
変動金利定期預金	13	13	0	—	—	—	26
2023年9月30日							
定期預金	6,234	5,058	8,249	828	872	375	21,618
固定金利定期預金	6,221	5,049	8,249	828	872	375	21,596
変動金利定期預金	12	9	—	—	—	—	22

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	766	83	850	489	76	565
証書貸付	55,606	6,611	62,217	58,230	7,278	65,509
当座貸越	7,535	—	7,535	7,763	—	7,763
割引手形	169	—	169	155	—	155
合計	64,078	6,694	70,773	66,638	7,355	73,993

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2022年9月30日	2023年9月30日
貸出件数	216,014	212,526
うち中小企業等	215,454 (99.7)	211,964 (99.7)
貸出金残高	71,447	74,889
うち中小企業等	45,421 (63.6)	46,889 (62.6)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。
ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。
3. () 内は構成比率です。

営業の状況―貸出業務

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日	2023年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	7,144,771 (100.00)	7,488,984 (100.00)
製造業	714,350 (10.00)	738,254 (9.86)
農業・林業	5,287 (0.07)	4,686 (0.06)
漁業	1,328 (0.02)	1,222 (0.02)
鉱業・採石業・砂利採取業	1,413 (0.02)	1,379 (0.02)
建設業	174,875 (2.45)	185,821 (2.48)
電気・ガス・熱供給・水道業	245,570 (3.44)	241,493 (3.22)
情報通信業	13,454 (0.19)	14,030 (0.19)
運輸業・郵便業	421,677 (5.90)	475,684 (6.35)
卸売業・小売業	548,897 (7.68)	563,646 (7.53)
金融業・保険業	247,550 (3.46)	359,680 (4.80)
不動産業・物品賃貸業	1,191,028 (16.67)	1,236,366 (16.51)
各種サービス業	438,285 (6.13)	434,777 (5.80)
地方公共団体	1,390,750 (19.47)	1,408,650 (18.81)
その他	1,750,299 (24.50)	1,823,287 (24.35)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	7,144,771 (—)	7,488,984 (—)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2022年9月30日	2023年9月30日
設備資金	29,881 (41.8)	31,058 (41.5)
運転資金	41,566 (58.2)	43,831 (58.5)
合計	71,447 (100.0)	74,889 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	76	113
債権	308	206
商品	7	9
不動産	12,715	13,558
その他	96	110
計	13,203	13,998
保証	29,531	29,372
信用	28,711	31,518
合計	71,447	74,889

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	1	1
債権	17	33
商品	0	0
不動産	140	149
その他	0	12
計	159	198
保証	171	186
信用	62	74
合計	393	459

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2022年9月30日							
貸出金	11,249	6,886	8,030	6,314	31,557	7,409	71,447
うち変動金利	/	3,739	4,327	3,053	16,137	7,409	/
うち固定金利	/	3,147	3,703	3,260	15,419	—	/
2023年9月30日							
貸出金	11,085	7,249	8,805	7,293	32,603	7,851	74,889
うち変動金利	/	4,162	4,324	3,319	17,258	7,851	/
うち固定金利	/	3,087	4,480	3,973	15,344	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日					2023年9月30日				
	前期末残高	期中増加額	期中減少額	当中間期末残高		前期末残高	期中増加額	期中減少額	当中間期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23,684	22,803	—	23,684	22,803	17,672	19,929	—	17,672	19,929
個別貸倒引当金	13,180	14,322	482	12,697	14,322	19,451	20,255	532	18,918	20,255
合計	36,864	37,126	482	36,381	37,126	37,124	40,185	532	36,591	40,185

■リスク管理債権及び金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (*1)	5,593	5,724
危険債権 (*2)	40,059	48,542
要管理債権	39,138	33,773
三月以上延滞債権 (*3)	2,250	2,698
貸出条件緩和債権 (*4)	36,887	31,075
小計	84,791	88,040
正常債権	7,148,477	7,503,291
合計	7,233,268	7,591,331

(注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
貸出金償却	—	399

■特定海外債権残高

該当ありません。

用語解説

*1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

*2 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものをいいます。

*3 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

*4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

営業の状況—証券業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,109 (38.0)	— (—)	5,109 (29.0)	4,569 (33.4)	— (—)	4,569 (27.9)
地方債	2,874 (21.4)	— (—)	2,874 (16.3)	3,267 (23.9)	— (—)	3,267 (20.0)
社債	2,871 (21.3)	— (—)	2,871 (16.3)	2,953 (21.6)	— (—)	2,953 (18.0)
株式	757 (5.6)	— (—)	757 (4.3)	567 (4.1)	— (—)	567 (3.5)
その他の証券	1,850 (13.7)	4,140 (100.0)	5,991 (34.1)	2,318 (17.0)	2,683 (100.0)	5,001 (30.6)
うち外国債券	/ (/)	4,137 (99.9)	4,137 (23.5)	/ (/)	2,680 (99.9)	2,680 (16.4)
合計	13,463 (100.0)	4,140 (100.0)	17,604 (100.0)	13,675 (100.0)	2,683 (100.0)	16,358 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2022年9月30日								
国債	40	100	269	189	3,138	1,174	—	4,911
地方債	47	433	764	421	916	514	—	3,097
社債	192	611	508	213	62	1,248	—	2,837
株式	—	—	—	—	—	—	1,039	1,039
その他の証券	332	530	785	806	675	1,759	924	5,815
うち外国債券	28	470	538	666	569	1,580	205	4,060
2023年9月30日								
国債	—	—	148	854	2,820	658	—	4,481
地方債	86	699	678	474	805	464	—	3,208
社債	337	561	517	176	71	1,266	—	2,930
株式	—	—	—	—	—	—	976	976
その他の証券	49	252	464	136	365	2,429	1,637	5,336
うち外国債券	22	81	97	20	228	2,125	0	2,576

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2022年9月期	2023年9月期
商品国債	1	0
商品地方債	13	13
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	14	13

営業の状況—信託業務

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
信託報酬	67	78
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—
信託財産額	91,215	99,105

■信託財産残高表

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日		2022年9月30日	2023年9月30日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
信託受益権	38,547	46,856	指定金銭信託	70,477	78,366
有形固定資産	629	629	特定金銭信託	20,000	20,000
銀行勘定貸	56	70	包括信託	738	739
現金預け金	51,982	51,548			
合計	91,215	99,105	合計	91,215	99,105

- (注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております（差額については、原信託に含めて記載しております）。
2. 共同信託他社管理財産については、2022年9月30日現在、2023年9月30日現在とも取扱残高はございません。

■元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日		2022年9月30日	2023年9月30日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
現金預け金	21,633	20,624	元本	21,633	20,624
計	21,633	20,624	計	21,633	20,624

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
金銭信託	90,621	98,505
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2022年9月30日	2023年9月30日
金銭信託	1年未満	12,779	18,350
	1年以上2年未満	25,590	28,323
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	32,226	31,789
	その他のもの	—	—
	合計	70,597	78,463
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにこれらの合計額ならびに正常債権の額
- ⑩電子決済手段の種類別の残高
- ⑪暗号資産の種類別の残高

- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにこれらの合計額ならびに正常債権の額
- ⑩電子決済手段の種類別の残高
- ⑪暗号資産の種類別の残高

経営効率

■利鞘

(単位：％)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.73	2.02	0.94	0.73	3.71	1.13
資金調達原価	0.50	1.16	0.59	0.46	3.10	0.72
総資金利鞘	0.23	0.86	0.35	0.27	0.61	0.41

■預貸率・預証率

(単位：％)

		2022年9月期			2023年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	72.85	382.05	79.36	74.17	351.53	80.79
	期中平均	71.88	369.59	77.81	73.12	379.65	79.50
預証率	中間期末	15.47	214.53	19.66	15.86	116.62	18.26
	期中平均	15.10	228.57	19.35	15.00	138.50	17.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：％)

	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.24	0.39
自己資本経常利益率	6.28	10.30
総資産中間純利益率	0.17	0.28
自己資本中間純利益率	4.51	7.39

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$
2. 自己資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$